

## 第1回学力向上コンソーシアム 発言概要

### < 埼玉県 >

- 学校教育においてエビデンスに基づく指導法の改善を行い、よい指導法を共有する文化を築きたい。
- 県学調のデータを、研究者を始めより多くの方にオープンにして、日本だけでなく、全世界で活用していきたい。
- 教育は学校だけでできるものではない。民間企業、研究者などの様々な力の活用が求められる。
- 新たな県学調は以下の3つの視点から、実施内容を検討した。
  - 子供の視点：従来の学力調査は相対評価だが、県学調は絶対評価。他者との比較ではなく、子供自身が過去と比べて伸びたか実感し、自信に繋がるもの。
  - 教員の視点：教員の指導によって、子供たちを伸ばせたかを把握できるもの。
  - 行政の視点：教育施策の成果評価に活用できるもの。
- 県学調の結果の見方は複雑なところがある。県では、各市町村に対して、県学調の活用法を丁寧に普及していく必要がある。
- 県学調の結果分析から得られたよい指導法を、学校の中、市町村の中、また全県で共有していきたい。

### < 福島県 >

伸びが分かるというのは非常に魅力的。

福島県も59市町村あり、大きい自治体から小さい自治体まである。避難指示が解除され、戻ろうとしている学校は小規模となるが、そういった中で、平均点で上か下かというのは、本当に子供たちのためになるのかと考えた時に教育的ではない。

この調査は統計的な示唆もある一方で、子供たちの伸びが分かるという点においては非常に教育的である。

伸びというところで勝負するのが教育行政や学校、教員の役目だと思う。伸びが分かるというのは学校文化を変えていくことにつながると思う。

この調査の仕組みは、市町村単独で行うのはなかなか難しい部分もあるので、広域自治体である県として、民間や市町村と連携していくことが重要。

### < 広島県 >

AIなどの進展の中で、人間しか出来ないことを実現するためにはどのような力を付けていくのかを考えることが必要

### < 広島県福山市 >

- 子供の評価にあたっては学力調査の結果のみで評価されがちで、子供たちの頑張りや成長は評価されてこなかった。

- そうした中で、埼玉県の学力調査は子供たちの変容を見とることができるもので、すばらしい。
- 是非とも、本市でも取り入れられるものを取り入れていきたい。

< 福島県西会津町 >

- 効果的な指導、効果がなかった指導をデータに基づき把握できることはすばらしい。
- 教員の意識改革に活用できる。

< 福島県郡山市 >

- 客観的なデータを持って、教員に対して子供たちを伸ばせたことを示せるので、教員が自信を持って指導を行える。

< 島根県雲南市 >

- 子供の生活全体を見て評価するというのはすばらしいこと。
- 教員にはこれまでの経験に基づく自負がある中で、このような調査であれば、データの根拠をもって、教員により指導法を示すことができる。

< 理化学研究所 >

- AIの進展により、将来多くの仕事がAIに代替されると言われている。置き換わる可能性がある部分はどこで、置き換わらない部分はどこかというようなことをきちっと考えていくことが重要。このことはこれからの教育の在り方にも大きく影響する。
- アダプティブラーニングについての研究も進めている。ただICTを活用すればよいというものではなくて、どういったコンテンツを与えればいいのかということが重要。そういった研究が最近はずすんでいて反転学習（事前に動画などを見せて、その後先生は疑問点や応用の指導をする）のようなものも出てきた。
- 一方で知識教授だけが学びではない。知識の応用やより深く理解させるという点については教室で先生が行うことが重要。すみわけを行い、将来的には知識教授については一定程度AIなどで代替し、それによって生み出された時間を先生がより生徒の深い学びにつなげることはできるのではないか。
- AIや職業、アダプティブラーニング全てに関連してくるのが、非認知能力である。学力よりも子供の将来に影響があるという調べがでている。こういったものをいかに伸ばすかというのは機械では出来ないものであり、教育にとって求められていく部分。AIに代替できることとできないことが分かり、それにより生み出された時間は教員の負担軽減にもなっていくということになる。

< 日本財団 >

- 子供の貧困対策に力を入れていて、家でも学校でもない第3の居場所作りを進めて

いる。埼玉県内だと戸田市に第1号拠点。子供の貧困対策については、有効な施策が特定されていない、というよりデータがなく、海外の研究から遅れをとっている。

- 箕面市では、認知能力・非認知能力と経済属性を全てつなげるデータを持っていて、そのデータ活用した研究をした。非認知能力については、学校に入る前にすでに一般世帯と困窮世帯で格差がでる非認知能力と徐々に差が出る非認知能力がある。
- 後者の非認知能力は学習習慣や学校の先生に相談できるかなどで差がでており、この点については学校の取組で改善できる。一方で、生まれた家庭の経済格差によってでてくる能力格差をどのように縮めていくのかについて、エビデンスに基づいて改善する方法を議論していきたい。

#### <野村総合研究所>

- 一人一人に着目したデータという視点は、企業の新しい人材育成などにも活用できる可能性がある。

学校の在り方とか先生の在り方などを考えるうえでも貴重なデータである。

一人一人を追いかけるということで、成果もみることができると、成果を踏まえて指導などをどう改善するかということも考えられる素晴らしい取組だということに共感を得た。